



## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカタのタネ

コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 宇治田 明史

TEL 045-945-8800

定時株主総会開催予定日 平成26年8月26日

配当支払開始予定日

平成26年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	53,922	7.3	3,687	66.2	3,909	9.7	2,681	△13.5
25年5月期	50,274	7.0	2,219	△13.4	3,564	23.0	3,098	62.8

(注) 包括利益 26年5月期 4,871百万円 (△31.2%) 25年5月期 7,082百万円 (558.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	59.58	—	3.4	4.2	6.8
25年5月期	68.86	—	4.2	4.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	96,414	81,399	84.3	1,805.74
25年5月期	89,787	77,686	86.4	1,723.66

(参考) 自己資本 26年5月期 81,269百万円 25年5月期 77,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	3,552	△2,018	41	9,162
25年5月期	715	555	△1,082	7,233

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,125	36.3	1.5
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	900	33.6	1.1
27年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.0	

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.0	2,200	1.0	2,400	2.6	1,600	6.1	35.55
通期	54,500	1.1	4,000	8.5	4,400	12.5	3,000	11.9	66.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年5月期	48,410,750 株	25年5月期	48,410,750 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	3,404,432 株	25年5月期	3,403,243 株
② 期末自己株式数	26年5月期	45,006,872 株	25年5月期	44,998,722 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	33,296	2.0	786	45.0	1,482	△38.3	980	△48.0
25年5月期	32,654	1.7	542	△18.5	2,403	70.3	1,884	159.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	21.78	—
25年5月期	41.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年5月期	77,518		69,913		90.2	1,553.42		
25年5月期	76,814		69,738		90.8	1,549.48		

(参考) 自己資本 26年5月期 69,913百万円 25年5月期 69,738百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△1.0	1,100	△15.5	800	△14.1	17.78
通期	33,500	0.6	2,000	34.9	1,400	42.8	31.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1. 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年5月期	53,922	3,687	3,909	2,681	59.58
平成25年5月期	50,274	2,219	3,564	3,098	68.86
前期比	3,648	1,468	344	△417	△9.3
増減率(%)	7.3%	66.2%	9.7%	△13.5%	—

当連結累計期間（平成25年6月1日～平成26年5月31日）における世界経済をみますと、米国では、底堅い個人消費などを中心に緩やかな回復基調にあり、また欧州経済においても、4四半期連続でプラス成長を記録するなど景気回復が続いております。一方、新興国では、中国では景気が減速傾向にあり、インド、ブラジルにおいても高いインフレなどを背景に成長率は鈍化しております。

わが国経済は、4月からの消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減の落ち込みがあったものの、設備投資の増加や、円安による輸出の押し上げ、底堅い個人消費などにより、堅調な成長を持続しております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外においては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、苗木、資材を中心に順調に売上を伸ばしました。海外卸売事業においても野菜種子が好調に推移し、前期比増収となりました。小売事業は、猛暑、大雪などの天候不順の影響もあり、厳しい状況となりました。

当社グループの当期における業績は、売上高は53.9億2,200百万円（前期比36.48億8,000百万円、7.3%増）となり、営業利益は、3.687億700百万円（前期比1.468億6,800百万円、66.2%増）となりました。

経常利益は、為替差損2億6,900百万円（前期は、為替差益7億9,500百万円）を計上したことなどにより、3.909億900百万円（前期比3.564億4,000百万円、9.7%増）にとどまりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益が前期に比べ5億6,000百万円減少したことなどから、3.909億900百万円（前期比2.944億4,000百万円、6.9%減）となりました。また当期純利益につきましても、法人税、住民税及び事業税が1億5,400百万円増加したことから、2.681億800百万円（前期比4億1,700百万円、13.5%減）となりました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は平成25年4-6月、第2四半期の連結対象期間は7-9月、第3四半期が10-12月、第4四半期が平成26年1-3月、です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	98.63円 (79.31円)	97.75円 (77.61円)	105.40円 (86.58円)	102.92円 (93.99円)
ユーロ	128.56円 (98.73円)	131.90円 (100.22円)	145.04円 (114.69円)	141.61円 (120.65円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

## ① 国内卸売事業

国内卸売事業は、総じて順調に売上を伸ばし、前期比大幅増収となりました。また、野菜種子、花種子、資材では一部の商品で消費税増税に伴う前倒し需要が発生しました。野菜種子はトマト、ブロッコリーが好調に推移し大きく売上を伸ばしました。またトウモロコシ、ネギ、ホウレンソウなどの売上も伸び、前期比増収となりました。花種子は、鉢物用種、花壇・苗物用種などの一部商品で売上が伸び悩んだものの、ストック、トルコギキョウ、ヒマワリなどが順調に推移し、前期比増収となりました。苗木は、トマト接木苗、メロン苗、キュウリ苗の売上が好調で、前期比増収となりました。資材においては、ハウス関連資材、農業用フィルム製品や戦略商品の高機能液肥などが売上を伸ばし、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比5億1,400百万円（同3.2%）増の16.3億4,800百万円となり、営業利益は同比1億9,800百万円（同3.5%）増の5.8億1,400百万円となりました。

## ②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ブロッコリー、ホウレンソウ、トルコギキョウなどが大きく伸びたことから前期比増収となりました。北米では、花種子は減収となりましたが、野菜種子がブロッコリーなどを中心に伸びたことから、前期比増収となりました。欧州は、ブロッコリー、トマト、カボチャなどの野菜種子が好調に推移し、前期比増収となりました。南米においても、野菜種子が順調に売上を伸ばし、前期比増収となりました。

ほとんどの品目で売上が伸び、前期比大幅な増収となりました。特に野菜種子はブロッコリー、カボチャ、トマト、ホウレンソウの伸びが顕著となりました。花種子につきましては、円安の影響で円ベースでは前期比増収となりましたが、現地通貨ベースにおいては、北米、欧州地域で減収となっております。

これらの結果、売上高は、前期比42億37百万円（同19.1%）増の264億5百万円となり、営業利益は、同比22億16百万円（同58.4%）増の60億9百万円となりました。

## ③小売事業

ホームガーデン分野は、昨年夏の記録的な猛暑と秋終盤の急激な気温低下、また今年2月に関東甲信地方を襲った豪雪などの影響に加え、不採算品の販売縮小を行ったことから、売上高は前期比大きく減収となりました。利益面は、物流コストの圧縮などを行い、販売費および一般管理費を大きく削減することができましたが、売上減少による売上総利益減を補えず前期比減益となりました。

通信販売分野は、月刊誌の掲載企画を刷新したことにより、オリジナル野菜苗、花苗は増収となりましたが、全国的な天候不順の影響を受け、野菜種子、花種子、宿根草、花木苗などが伸び悩み、前期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、昨年夏の猛暑、11月中旬以降の冷え込みの影響と今年2月の大雪により、営業全般に苦戦を強いられましたが、昨年3月の店舗改装を機に新設したマルシェ（青果販売）、カフェ（Green Bonds Cafe）との相乗効果により、ご来店者の年齢層が大きく広がり、年間ご来店者数は前年比105%に増えました。また11月立ち上げたネットショップ「サカタのタネっと」により商圏が拡大し新規のお客様のご注文も増え、売上は前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前期比11億93百万円（同10.4%）減の103億31百万円となり、営業損益は同比7百万円改善し、3億75百万円の損失（前期は3億83百万円の営業損失）を計上しました。

## ④その他事業

造園緑花分野は、官公庁工事、民間工事などが増加し、前期比増収となりました。

これらの結果、売上高は前期比89百万円（同12.0%）増の8億36百万円となり、営業損益は前期比5百万円改善し、18百万円の損失（前期は営業損失24百万円）を計上しました。

## 2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年5月期予想	54,500	4,000	4,400	3,000
平成26年5月期実績	53,922	3,687	3,909	2,681
前期比	577	312	490	318
増減率(%)	1.1%	8.5%	12.5%	11.9%

世界経済は、米国、欧州では景気回復基調にあるものの、新興国の成長ペースには鈍化の動きが見られます。国内経済は、緩やかな回復を辿っており、景気は好転しつつあります。

このような状況のもと、当社の次期見通しにつきましては、国内卸売では、各品目で増収を予定しております。

野菜種子では、ハウレンソウ、トマト、トウモロコシ、豆類など、また花種子ではパンジー、トルコギキョウ、ヒマワリなどを中心に順調な売上の伸びを予想しております。苗木、資材につきましても好調に推移する見込みです。

小売事業につきましては、ホームセンター向け事業では絵袋種子の新商材を中心とした販売強化を図りますが、次期も継続して不採算商売の削減に取り組みますので、通期の売上高は前期比減収を見込んでおります。業務コストの徹底削減を行い、営業利益では改善を図ってまいります。また、通信販売分野は、月刊誌カタログの内容充実やECサイトの企画増強などにより、収益拡大に努めてまいります。ガーデンセンター部門におきましても、多数のシーズンイベントを通じた店舗販売強化と全国のお客様へ向けてのネットショップの活用を通じて売上増加を見込んでおります。

海外におきましては、野菜種子では既存の販売網を最大限に生かして、当社が強みをもつ現在の品目群に加え、新たな品目での一層の拡販を予定しております。花種子の販売は、依然厳しい環境にありますが、利益を重視した活動に注力してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、連結売上高は前期比1.1%増の545億円、利益面では、同営業利益を同比8.5%増の40億円、同経常利益は同比12.5%増の44億円、同当期純利益を同比11.9%増の30億円と見込んでおります。

通期為替レートは、101円/US\$、138円/ユーロで設定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	89,787	96,414	6,627
純資産(百万円)	77,686	81,399	3,713
自己資本比率(%)	86.4%	84.3%	—
1株当たり純資産(円)	1,723.66	1,805.74	82.08
借入金の残高(百万円)	2,131	3,577	1,445

## a. 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億6,270百万円増加し9億6,414百万円となりました。これは主に現金預金が1億8,130百万円、たな卸資産が2億2,830百万円、有形固定資産が9億6,700百万円、投資有価証券が8億8,700百万円増加したことなどによるものです。

## b. 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9,130百万円増加し1億5,014百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億8,700百万円、長短借入金が1億4,450百万円、その他流動負債が4億9,600百万円、長期繰延税金負債が2億8,100百万円増加したことなどによるものです。

## c. 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7,130百万円増加し8億1,399百万円となりました。これは主に利益剰余金1億5,560百万円、その他有価証券評価差額金が3億2,400百万円、為替換算調整勘定が1億8,650百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.4%から84.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	3,552	2,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	△2,018	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	41	1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	353	△73
現金及び現金同等物の増減額	615	1,929	1,313
現金及び現金同等物の期末残高	7,233	9,162	1,929

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比1億9,290百万円増加し、9億1,620百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3億5,520百万円(前期比2億8,360百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億9,600百万円、減価償却費1億8,320百万円、売上債権の減少による資金の増加4億1,000百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1億600百万円、法人税等の支払額9億7,100百万円、未払金の減少による資金の減少2億2,700百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は2億1,800百万円(前期比2億5,740百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8,990百万円、投資有価証券の取得による支出3億7,800百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は41百万円(前期比11億24百万円増)となりました。これは主に、短期借入金増加による取得13億18百万円、配当金の支払額11億28百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	85.3	85.5	85.5	86.4	84.3
時価ベースの自己資本比率(%)	65.7	61.2	57.1	66.1	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	82.1	52.9	60.5	297.9	100.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.2	41.1	49.4	12.7	45.0

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益分配を行うことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当(うち中間配当10円)を実施することを予定しております。また次期(平成27年5月期)の株主配当につきましても、当期と同様に、安定的な配当で株主還元を行うことを重視し、1株当たり年間20円(うち中間配当10円)とすることを予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。



## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価などに影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。また、東日本大震災によって新たに認識されたリスクへの備えを徹底し、今後の対応などに活かしてまいります。

## ①天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜種子」「花種子」「球根」「苗木」の販売には、「世界各地の天候変化」が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら、播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

## ②事業展開地域の地政学的、社会的な制度などの影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で20カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内5カ所、海外で7カ国9カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の制定または改廃
- b. 政治・経済の混乱
- c. テロ・紛争の発生などによる社会的混乱
- d. 地震などの天変地異の発生
- e. コンピューターウイルスや諸情報の漏洩など、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ③育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスクなどがあります。さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個人個人の能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

## ④安全性に関するリスク

当社グループでは、創業者坂田武雄の唱えた社は「品質・誠実・奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止などにも積極的に取り組んでおります。しかしながら、「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産・販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥保有資産の価値変動リスク

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦自然災害、事故などによるリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な商品とサービスの提供によって、世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを経営理念として、「品質・誠実・奉仕」を社是に掲げながら生命（いのち）への貢献を果たしてまいります。

当社は、採算性と財務の健全性を重視する堅実な経営と株主利益の追求によって企業価値の増大に努めます。また、生産者にも消費者にも喜んでいただける「野菜と花の種苗」をいち早く開発するとともに、高品質種子の安定生産と供給を実現することによって、世界の種苗界をリードする種苗会社として躍進することを目指します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の農業は所得の減少、担い手不足の深刻化や高齢化といった構造的な問題を抱えております。一方で、農園芸業の6次産業化や、企業等の農業への参入等も活発化しており、日本の農業は転換期を迎えています。こうした事業環境の下で持続的な成長を実現するためには、国内営業の更なる基盤強化と海外市場の更なる獲得が重要です。そのためにこれまで以上に収益力を備えた経営を確立する必要があると認識しております。このような認識のもと、当社では以下に掲げた重点戦略に取り組んでまいりました。

- ① 戦略商品を核とした収益性（特に国内収益力）の改善を目指す
- ② 国内卸売営業と国内小売営業の協業をすすめ、小売部門の収益力を強化する
- ③ インド・中国の二大市場の積極的な深耕を図る
- ④ 種子生産戦略の一元管理と高品質種子の供給を徹底する
- ⑤ 研究開発をグローバルに展開し、競争力のある商品を効率的に作出する

それぞれの経営戦略は着実にその成果を出しつつありますが、当社としてはこれらの戦略をさらに推し進めることによって、更なる業績の向上を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ①国内外の農業分野への貢献

国内の農業分野は、農業人口の減少や高齢化に歯止めがかからず、また、作付け延べ面積が減少しているほか耕作放棄地の再生も思うように進んでいません。そのような中、政府が掲げる成長戦略の一環として農産物の輸出増大、農家の所得倍増計画が着目されております。また先日国会において「花き振興法」が成立するなど、新たな動きが注目されております。これらを実現するためには、付加価値の高い種苗の安定供給がますます重要となってまいります。

一方で海外におきましても、先進国で健康への関心が高まり、新興国でも食料消費が拡大しております。人々に心の安らぎをもたらす花、体に健康をもたらす野菜、これらのタネを提供する種苗会社の社会的な役割がグローバルに高まってきております。当社はこうした社会的責任を真摯に見つめ直し、今後もなお一層国内外の農業の活性化に貢献してまいります。

#### ②次の100年に向けた更なる企業価値の向上

当社は、1913年に創業者坂田武雄が坂田農園を設立して以来、「品質・誠実・奉仕」の社是を守り、高い品質の種子を開発し、安定供給してまいりました。常に新しい事業にチャレンジしながらも、次世代に末長く引き継がれて行く商材である「タネ」を基軸とした本業を守り続けてまいりました。2013年6月には当社は創業100年を迎えることができました。これもひとえに株主様を始め関係各位のご支援の賜物と感謝しております。しかしながら、100年はあくまで通過点にすぎません。最近の農業分野が抱える諸問題や内外経済、金融の情勢など、当社経営を取り巻く環境はかつてなく厳しく、業界内の競争も年々激化しております。

当社は、持続的な研究開発活動とグローバルな営業展開をさらに推し進め、高い収益力と健全な財務体質を兼ね備えた種苗業界のリーディングカンパニーを目指して、たゆまぬ努力を続けてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,511	15,324
受取手形及び売掛金	13,841	14,092
有価証券	49	—
商品及び製品	18,233	19,922
仕掛品	1,146	1,499
原材料及び貯蔵品	2,212	2,443
未成工事支出金	24	35
繰延税金資産	1,557	1,659
その他	2,214	2,646
貸倒引当金	△371	△476
流動資産合計	52,419	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,387	27,229
減価償却累計額	△16,577	△17,496
建物及び構築物(純額)	9,809	9,733
機械装置及び運搬具	9,852	10,824
減価償却累計額	△7,808	△8,434
機械装置及び運搬具(純額)	2,044	2,390
土地	13,990	14,122
建設仮勘定	245	695
その他	2,742	3,015
減価償却累計額	△2,272	△2,429
その他(純額)	470	585
有形固定資産合計	26,560	27,528
無形固定資産	974	933
投資その他の資産		
投資有価証券	9,207	10,094
長期貸付金	162	158
繰延税金資産	132	167
その他	536	598
貸倒引当金	△205	△212
投資その他の資産合計	9,832	10,806
固定資産合計	37,367	39,268
資産合計	89,787	96,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584	3,071
短期借入金	1,143	2,595
未払法人税等	618	581
繰延税金負債	28	44
役員賞与引当金	8	4
その他	3,531	4,028
流動負債合計	7,914	10,326
固定負債		
長期借入金	988	981
繰延税金負債	565	846
退職給付引当金	1,439	—
退職給付に係る負債	—	1,574
役員退職慰労引当金	467	508
負ののれん	1	0
その他	723	775
固定負債合計	4,186	4,687
負債合計	12,100	15,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	58,838	60,395
自己株式	△4,468	△4,470
株主資本合計	78,693	80,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,441
為替換算調整勘定	△3,232	△1,367
退職給付に係る調整累計額	—	△52
その他の包括利益累計額合計	△1,115	1,021
少数株主持分	108	130
純資産合計	77,686	81,399
負債純資産合計	89,787	96,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	50,274	53,922
売上原価	25,921	26,661
売上総利益	24,353	27,260
販売費及び一般管理費	22,133	23,573
営業利益	2,219	3,687
営業外収益		
受取利息	112	115
受取配当金	191	196
受取賃貸料	217	198
負ののれん償却額	1	0
為替差益	795	—
その他	125	110
営業外収益合計	1,443	621
営業外費用		
支払利息	56	81
売上割引	14	13
為替差損	—	269
その他	26	35
営業外費用合計	97	399
経常利益	3,564	3,909
特別利益		
固定資産売却益	193	15
投資有価証券売却益	697	136
事業譲渡益	—	80
特別利益合計	890	232
特別損失		
減損損失	119	134
投資有価証券売却損	16	—
その他	27	11
特別損失合計	164	146
税金等調整前当期純利益	4,290	3,996
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,250
法人税等調整額	90	64
法人税等合計	1,186	1,315
少数株主損益調整前当期純利益	3,104	2,680
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△0
当期純利益	3,098	2,681

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,104	2,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,124	324
為替換算調整勘定	1,854	1,866
その他の包括利益合計	3,978	2,190
包括利益	7,082	4,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,074	4,871
少数株主に係る包括利益	8	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	56,640	△4,467	76,495
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
当期純利益			3,098		3,098
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,198	△1	2,197
当期末残高	13,500	10,823	58,838	△4,468	78,693

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△7	△5,083	—	△5,091	89	71,494
当期変動額						
剰余金の配当						△900
当期純利益						3,098
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,124	1,851		3,975	19	3,994
当期変動額合計	2,124	1,851	—	3,975	19	6,192
当期末残高	2,117	△3,232	—	△1,115	108	77,686

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,823	58,838	△4,468	78,693
当期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
当期純利益			2,681		2,681
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		0	1,556	△1	1,554
当期末残高	13,500	10,823	60,395	△4,470	80,247

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,117	△3,232	—	△1,115	108	77,686
当期変動額						
剰余金の配当						△1,125
当期純利益						2,681
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324	1,865	△52	2,136	21	2,158
当期変動額合計	324	1,865	△52	2,136	21	3,713
当期末残高	2,441	△1,367	△52	1,021	130	81,399



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,290	3,996
減価償却費	1,812	1,832
負ののれん償却額	△1	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	54
受取利息及び受取配当金	△303	△312
支払利息	56	81
為替差損益(△は益)	△162	55
減損損失	119	134
投資有価証券売却損益(△は益)	△680	△136
売上債権の増減額(△は増加)	△561	410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,564	△1,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,064	136
未払金の増減額(△は減少)	△800	△227
その他	△282	△635
小計	928	4,280
利息及び配当金の受取額	307	314
利息の支払額	△56	△79
法人税等の還付額	113	7
法人税等の支払額	△577	△971
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	3,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,972	△3,556
定期預金の払戻による収入	2,904	3,823
有形固定資産の取得による支出	△1,479	△1,899
有形固定資産の売却による収入	406	21
無形固定資産の取得による支出	△408	△182
有価証券の償還による収入	100	50
投資有価証券の取得による支出	△204	△378
投資有価証券の売却による収入	1,042	136
その他	167	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	△2,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△966	1,318
長期借入れによる収入	976	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△902	△1,128
その他	△189	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082	41
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	6,617	7,233
現金及び現金同等物の期末残高	7,233	9,162

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 35社

(2) 連結の範囲を変更した理由

当連結会計年度において、Seaward Investments, Inc、Quincy Investments, LLC、Bayview Ridge Properties, LLCの3社がAlfco, LLCに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の主要会社名等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用会社の主要会社名

関連会社

Sakata Polska Sp. z o.o.

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用していません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sakata Seed Chile S.A.及び坂田種苗(蘇州)有限公司が12月末日、西尾植物株式会社(株)が2月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他20社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える2社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

国内連結子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## ③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付にかかる負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,574百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が52百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,834	22,167	11,525	49,527	747	50,274	—	50,274
セグメント間の内部売上高又は 振替高	584	1,933	1	2,519	98	2,618	△2,618	—
計	16,418	24,101	11,526	52,046	845	52,892	△2,618	50,274
セグメント利益又は損失(△)	5,616	3,793	△383	9,026	△24	9,001	△6,782	2,219
セグメント資産	18,346	33,039	4,733	56,119	421	56,541	33,246	89,787
その他の項目								
減価償却費	192	883	46	1,122	1	1,124	687	1,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296	997	196	1,490	4	1,494	330	1,825

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,782百万円は、セグメント間取引消去79百万円、たな卸資産の調整額△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,827百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額33,246百万円は、全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額687百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額330百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,348	26,405	10,331	53,085	836	53,922	-	53,922
セグメント間の内部売上高又は 振替高	714	2,357	1	3,073	80	3,154	△3,154	-
計	17,062	28,762	10,333	56,158	917	57,076	△3,154	53,922
セグメント利益又は損失(△)	5,814	6,009	△375	11,448	△18	11,429	△7,742	3,687
セグメント資産	18,577	38,905	4,395	61,879	484	62,364	34,050	96,414
その他の項目								
減価償却費	207	951	34	1,194	3	1,198	634	1,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	308	1,671	44	2,024	11	2,035	404	2,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,742百万円は、セグメント間取引消去88百万円、たな卸資産の調整額△405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額34,050百万円は、全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額634百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額404百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	38,428	9,664	2,181	50,274

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
28,106	6,955	6,792	3,819	3,077	1,522	50,274

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「アジア」、「南米」および「その他」に分割しております。また、従来の「北米」の表記を「北中米」に、「欧州」の表記を「欧州・中近東」に変更しております。なお、前連結会計年度については変更後の区分で表示しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
19,535	3,579	917	1,017	1,224	286	26,560

(注) 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「アジア」、「南米」および「その他」に分割しております。また、従来の「北米」の表記を「北中米」に、「欧州」の表記を「欧州・中近東」と変更しております。なお、前連結会計年度については変更後の区分で表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	42,207	9,620	2,094	53,922

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
27,554	7,536	8,650	4,908	3,509	1,762	53,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
19,381	4,111	1,566	1,039	1,142	287	27,528

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	42	46	—	89	30	119

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	0	24	91	9	126	8	134

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,723.66円	1,805.74円
1株当たり当期純利益金額	68.86円	59.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,686	81,399
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	108	130
(うち少数株主持分(百万円))	(108)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,577	81,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,007	45,006

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,098	2,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,098	2,681
期中平均株式数(千株)	44,998	45,006

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。